

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-3-2	事務事業名 知的障がい者青年学級	所管部課 生涯学習部保谷公民館					
事務事業の概要	事務事業の目的 この事業を通して、障がいを持つ者が、社会性及び自主性を養い、より豊かな生活の向上を目指し、社会を構成する一員としての自覚を培うことを目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学習活動の推進(創3-2) (主要施策)公民館事業の実施					
	実施内容、実施方法 市内在住で、知的に障がいのある青年たちの社会教育活動を支え、様々な体験から生活に潤いを与え、幅を広げている。	根拠法令等 西東京市公民館障がい者青年学級実施要綱					
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 青年学級開催回数	活動指標の考え方(定義) 障がい者青年学級を開催した回数(公民館3館 6クラス158回)					
	成果指標名 学級活動参加者	成果指標の考え方(定義) 障がい者青年学級の活動に参加した人数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	1,713	2,226	1,625	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			1,713	2,226	1,625	
	所要人員(B)	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,474	2,482	2,498	2,498	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	2,474	4,195	4,724	4,123	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(青年学級開催回数)	千円	16.94	26.55	29.90		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			158	158
		実績値	回	146	158	158	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人					
	実績値	人	2,920	2,980	2,980		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	時代に則した青年学級のプログラムを考えてほしい。(例)自己防衛に対する内容。卒業後の対策として、だれでも入れるようにしてほしい。等々					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京都26市のうち、17市が障がい者を対象にした事業を行っている。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	職員だけの対応では不十分、支援者(実技も含め)がこの事業には必要である。					

コード 13-3-2	事務事業名 知的障がい者青年学級	所管部課 生涯学習部保谷公民館
---------------	---------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	過去30年の経緯から、継続性を持って行うことにより、それぞれの可能性を導き出してきた。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	知的障がい者への活動の充実はもとより、それ以外の障がいを持つ人への対応が強く求められている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	知的障がい者を対象としているため、現在の段階では、最善の策といえる。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	知的を中心により多くの障がい者の受け入れをしている。今後の課題として、他の障がい者への受け入れも行わなければいけないと考えている。
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	自分で選択できない障がいを持つ人への学習機会の提供は、社会教育上必要不可欠なものである。これからは、さらに内容において充実させ、知的のみならず、他の障がい者へもこのような学習機会の提供が必要であろう。それに伴い、支援者体制を改善(勤務条件等)、職員のかかわりとを改善していかなければならない。

17年度における改善点	学級生の高齢化への取り組み(豊かに生きることへの支援)-高齢福祉課とのタイアップ、地域住民との交流を多くする。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	利用者のニーズ等を踏まえ、プログラムの内容改善を図りながら継続して実施する。
--------	---	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。